

## 2町の現況と将来像

平成 15 年 5 月 20 日

佐々町・小佐々町合併協議会

- 目 次 -

1 . 2 町の概要 .....	1
2 . 2 町の現況 .....	5
3 . わが国の社会・経済環境の潮流 .....	20
4 . 住民の意向（アンケート結果） .....	21
5 . 2 町の主要課題 .....	22

# 1. 2町の概要

## 1) 2町の位置、沿革等

- 日本本土最西端に位置します。
- 海、河川といった親水性に恵まれた地域です。
- 共に、かつて炭坑の町として栄えた歴史を持つ2町です。

2町は、長崎県の北部、北松浦半島の西南部に位置し、東南部は佐世保市と隣接、北部は鹿町町、江迎町、東部は吉井町と接しています。小佐々町は日本本土最西端に位置し西海国立公園九十九島の海に面しており、リアス式海岸と大小170あまりの島がすばらしい景観を織りなしています。佐々町の中央部には県の最長河川佐々川が南北に流れています。

佐々町は、明治22年に佐々村と市ノ瀬村が合併して佐々村となり、昭和16年町制施行により「佐々町」となりました。北松炭田により昭和20年から昭和30年までは最盛期で人口が2万人を超えましたが、石炭から石油へのエネルギー転換により急激に衰退しました。半島振興地域に指定されており、近年は佐世保都市圏の拡大や工業団地への企業誘致等により、徐々に安定的な発展へと向かっています。

一方、小佐々町は、明治11年に小佐々村として北松浦郡に編入され、昭和25年町制施行により「小佐々町」となりました。小佐々町でも江戸末期に開発された大瀬炭鉱を始めとする石炭産業が栄え、最盛期には人口約1万6千人を数えましたが、こちらも石炭から石油へのエネルギー転換により人口が激減しました。その後、昭和45年ごろからイリコ（煮干し）の加工が活発化し、県下でも有数の漁業の町となっています。過疎地域及び農村地域工業導入地域に指定されています。

## 2) 交通ネットワーク

- 交通量増加により、国道等幹線で交通混雑が発生しています。
- 西九州自動車道の延伸が計画されています。
- 公共交通機関は利便性に劣ります。

西九州自動車道が佐世保市まで共用されていますが、今後延伸が計画され、平成20年代初期に開通する予定となっています。西九州自動車道は武雄で長崎自動車道と接続し、全国的な高速道路ネットワークにつながっています。2町内には、国道204号、県道佐世保鹿町線、主要地方道佐々鹿町江迎線・志方江迎線）などの交通網が整備されていますが、交通量の増加により、朝夕のラッシュ時など慢性的な交通混雑が発生しています。

公共交通機関としては、松浦鉄道とバス交通がありますが、便数が少なく、利便性は高くありません。第3セクターの松浦鉄道は佐々町を縦断し4駅が設置され、佐世保でJR佐世保線とつながっています。

図1. 広域交通網



図 2 . 2 町の道路・交通網



### 3) 上位計画

- 県北地域の将来像のキーワードは、多自然型、交流創造、産業創造。
- 2町の将来像は、自然・交流・活力づくりなどに共通項。

長崎県長期総合計画において、2町を含む県北地域の将来像は、以下のとおりとされています。

- ・都市と農山漁村が連携した快適な多自然居住地域
- ・多彩な地域の資源を活かし、新たな交流を創造する生活圏
- ・様々な産業が有機的に連携し、新たな活力を生み出す産業創造圏

表 1. 長崎県長期総合計画

計画期間	平成 13～平成 22 年度
将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい時代のさきがけとなる長崎県</li> <li>・地域の主体性と独自性を持つ長崎県</li> <li>・世界と共生し、共に社会を創造する長崎県</li> </ul>
基本理念	豊かな地域力を活かし、自立・共生する長崎県づくり
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会に新しい価値を創造する長崎県づくり</li> <li>共に生き、共に育む社会を実現する長崎県づくり</li> <li>創造的な産業活動を育む、活力ある長崎県づくり</li> <li>21 世紀に生きる力と郷土を担う人材を育む長崎県づくり</li> <li>環境と共生する潤いある長崎県づくり</li> </ul>
県北地域の将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市と農山漁村が連携した快適な多自然居住地域</li> <li>多彩な地域の資源を活かし、新たな交流を創造する生活圏</li> <li>様々な産業が有機的に連携し、新たな活力を生み出す産業創造圏</li> </ul>

2町の総合計画における将来像を整理すると下表のとおりです。

自然環境の保存や共生を重視する点、人を中心に据えていること、まちの活性化、交流のまちづくりなど、多くの点で共通する理念や目標を有しています。

表 2. 2町の将来像と基本目標

	将来像	基本目標
佐々町	<ul style="list-style-type: none"> <li>元気に育つ美しいまち佐々</li> <li>～活かす・伸ばす・育てるまちづくり～</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境を守り、活かす、まちづくり</li> <li>安心して豊かに暮らせるまちづくり</li> <li>多様な交流による元気あるまちづくり</li> <li>開かれた効率的な行財政のまちづくり</li> </ul>
小佐々町	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本理念</li> <li>21 世紀への門戸を開く、まちの創造</li> <li>まちの将来像</li> <li>ひとと自然にやさしい 8 千人のまち</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が安全で、快適に暮らせ、生きがいのあるやさしいまち</li> <li>豊かな人間性をはぐくむ、教育と文化のまち</li> <li>活力ある産業が支える魅力あふれるまち</li> <li>多くの人びととの交流を深める、たのしいまち</li> </ul>

(町総合計画より作成)

## 2. 2町の現況

### 1) 行政面積と土地利用の状況

- 2町計の面積は62k m<sup>2</sup>、山がちのため可住地が少なくなっています。
- 2町の土地利用の大半が山林・原野で占められています。
- 佐々町は、町全域が都市計画区域となっています。

佐々町の面積は32.30k m<sup>2</sup>、小佐々町は29.92k m<sup>2</sup>で、合計62.22k m<sup>2</sup>となります。なお小佐々町で西部の山岳部などにより平地に恵まれないなど、両町とも可住地が少なく、佐々町の可住地面積は13.98k m<sup>2</sup>、小佐々町は8.48k m<sup>2</sup>となっています。

表 3. 行政面積

	面積 (k m <sup>2</sup> )	可住地面積
佐々町	32.30	13.98
小佐々町	29.92	8.48
2 町	62.22	22.46

(町資料より)

2町の土地利用は、圏域のほぼ半分を山林・原野が占めている状況で、特に小佐々町では64.6%を占めています。佐々町では全町域を都市計画区域に指定していますが、用途地域を指定していないため、都市的土地利用と農業的土地利用が混在している状況です。

表 4. 土地利用の状況

	田	畑	宅地	山林・原野	その他
佐々町	12.8	6.4	6.6	51.2	22.9
小佐々町	4.2	6.6	4.4	64.6	20.2
2 町	8.7	6.5	5.6	57.6	21.6

(町資料より)

## 2) 人口と世帯数

- 都市化の進展等により、特に佐々町で人口が増加傾向にあります。
- 2町とも核家族化が急速に進行しています。

### 人口

石炭産業の衰退により2町の人口は減少を続けた時期がありましたが、平成12年の人口は20,627人で、平成2年から10年間に6.4%増加しています。小佐々町は-0.3%でほぼ横ばいですが、佐々町では佐世保都市圏のベッドタウン化や企業誘致の成功等により10.5%の大幅な伸びとなっています。なお、長崎県全体ではこの間に-3.0%と減少しています。

表5. 人口の推移

(単位：人)

	平成2年	平成7年	平成12年	H12/H2
佐々町	12,068	12,695	13,335	10.5%
小佐々町	7,311	7,273	7,292	-0.3%
2町計	19,379	19,968	20,627	6.4%
長崎県	1,562,959	1,544,934	1,516,523	-3.0%

(国勢調査)

### 世帯数

平成12年国勢調査における2町の世帯数は、合計6,775世帯となっています。両町とも世帯数の増加ペースが人口増加を大きく上回っており、核家族化が進行しています。ただし、1世帯あたり人数は、現在のところ長崎県平均の2.8人を上回っています。

表6. 世帯数の推移

(単位：世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	H12/H2	1世帯あたり人数
佐々町	3,664	4,102	4,454	21.6%	3.0人
小佐々町	2,096	2,185	2,321	10.7%	3.1人
2町計	5,760	6,287	6,775	17.6%	3.0人
長崎県	503,741	529,872	544,878	8.2%	2.8人

(国勢調査)

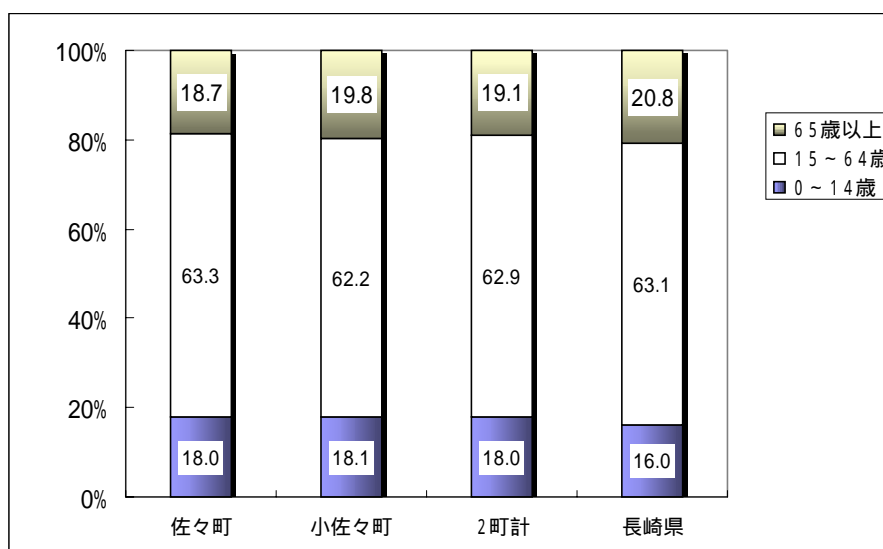


### 3) 人口の年齢構成

- 2町の高齢化率は県平均を下回っています。
- しかし、近年、少子高齢化が急速に進行中です。

2町の65歳以上人口の比率（高齢化率）は、ともに長崎県平均を下回っていますが、10年前の平成2年と比較すると、2町計で14.6%から19.1%へと急激に増加しています。反対にこの間、14歳以下人口は減少しており、少子高齢化が進行しています。

図3. 年代3区分別、人口構成比（平成12年 国勢調査）



	平成2年 平成12年の構成比の変化			
	0～14歳		65歳以上	
佐々町	22.3%	18.0%	14.7%	18.7%
小佐々町	24.0%	18.1%	14.5%	19.8%
2町計	22.9%	18.0%	14.6%	19.1%
長崎県	20.3%	16.0%	14.7%	20.8%

（国勢調査）

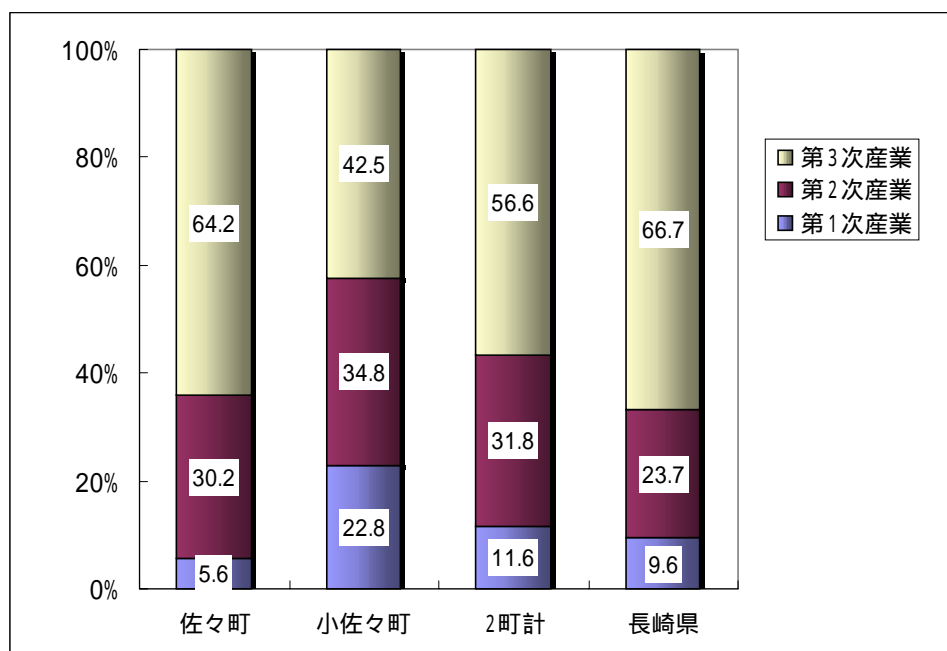
## 4) 産業別人口

- 小佐々町では、第1次産業就業者の割合が大きく県平均を上回っており、佐々町は県平均よりも小さくなっています。
- 2町とも、第2次産業就業者の割合が高くなっています。
- 近年、2町とも第3次産業の割合が増加し、第1次産業の割合は減少しています。

産業別就業者の割合は、小佐々町では漁業が盛んなことなど第1次産業就業者が22.8%と長崎県平均を大きく上回っています。また、第2次産業も34.8%と県平均を上回っています。一方、佐々町では第2次産業が県平均を上回っています。

平成2年と比較すると、2町とも県全体の動向と同様に、第1次産業就業者の割合が減少し、第3次産業が増加しています。

図4. 産業別就業者数の割合（平成12年 国勢調査）



	平成2年 平成12年の構成比の変化					
	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
佐々町	7.6%	5.6%	33.1%	30.2%	59.3%	64.2%
小佐々町	23.8%	22.8%	37.4%	34.8%	38.8%	42.5%
2町計	15.2%	11.6%	35.6%	31.8%	49.1%	56.6%
長崎県	11.1%	9.6%	24.7%	23.7%	64.1%	66.7%

## 5) 人の流動状況

- 2町とも佐世保市へ通勤・通学する人が多くなっています。
- 佐々町は周辺地域からの通勤・通学先にもなっています。

2町における通勤・通学先は、「自町内」がともに約半数程度にとどまっています。通勤・通学先で多いのは「佐世保市」で、佐々町の通勤・通学者の34.2%、小佐々町の23.9%に達しています。2町間の流動は、小佐々町の11.7%が佐々町へ、佐々町から小佐々町へは3.0%となっています。また、佐々町は干拓地等への企業誘致が進んでいることから、吉井町や江迎町、世知原町など周辺自治体からの通勤・通学流入先となっています。このように2町では、周辺市町と一体的な日常生活圏を構成しています。

図5. 通勤・通学流動状況（平成12年 国勢調査）

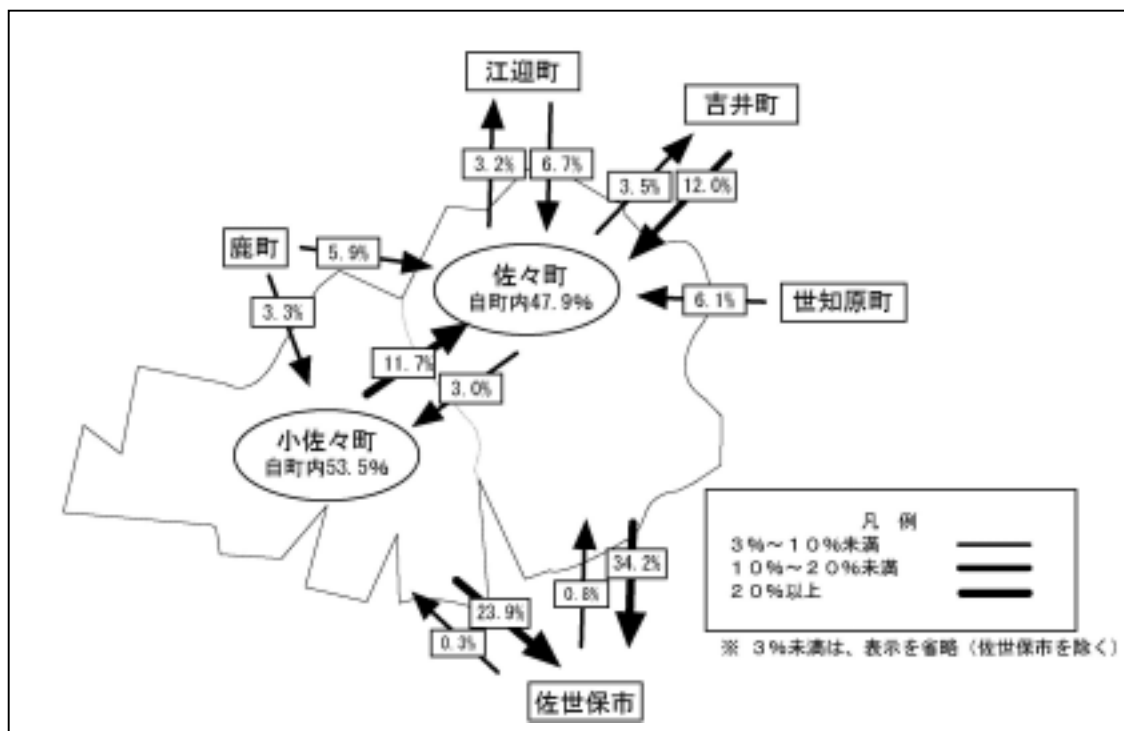


表7. 通勤・通学の流出先上位3市町（平成12年 国勢調査）

		就業・通学者全体	1位	2位	3位
流出先	佐々町	7,039人(100.0%)	佐世保市 34.2%	吉井町 3.5%	江迎町 3.2%
	小佐々町	3,831人(100.0%)	佐世保市 23.9%	佐々町 11.7%	鹿町 2.9%

表8. 通勤・通学の、2町への流入人数が多い上位3市町（平成12年 国勢調査）

		1位	2位	3位
流入元	佐々町	佐世保市 1,035人	小佐々町 450人	吉井町 389人
	小佐々町	佐世保市 407人	佐々町 213人	鹿町 94人

## 6) 農林水産業

- 農業は後継者難等により衰退傾向にあります。
- いりこで有名な小佐々町では、漁業が一時落ち込みましたが、資源管理型漁業への転換などにより、回復傾向にあります。
- 人口1人当たり農業粗生産額は、長崎県平均の半分です。

### < 農業 >

2町では、米作を中心に、野菜やイチゴなどの果物、緑茶、畜産等が営まれています。担い手の高齢化と後継者不足等により農家数は減少を続けており、平成12年は516戸で、平成2年の620戸から大きく減っています（農業就業者数も減少が続いています）。2町の人口1人当たりの農業粗生産額は、4.3万円で、長崎県平均の2分の1以下の水準となっています。

表 9 . 農家数及び農業就業者数の推移

		経年の推移（戸、人）			平成12年人口1人 当たり農業粗生産額 （万円）
		平成2年	7年	12年	
佐々町	農家数	438	416	376	4.9
	農業就業者数	475	404	300	
小佐々町	農家数	182	156	140	3.2
	農業就業者数	120	97	81	
2町	農家数	620	572	516	4.3
	農業就業者数	595	501	381	
長崎県	農家数	55,367	48,497	44,415	8.9
	農業就業者数	66,575	55,173	46,713	

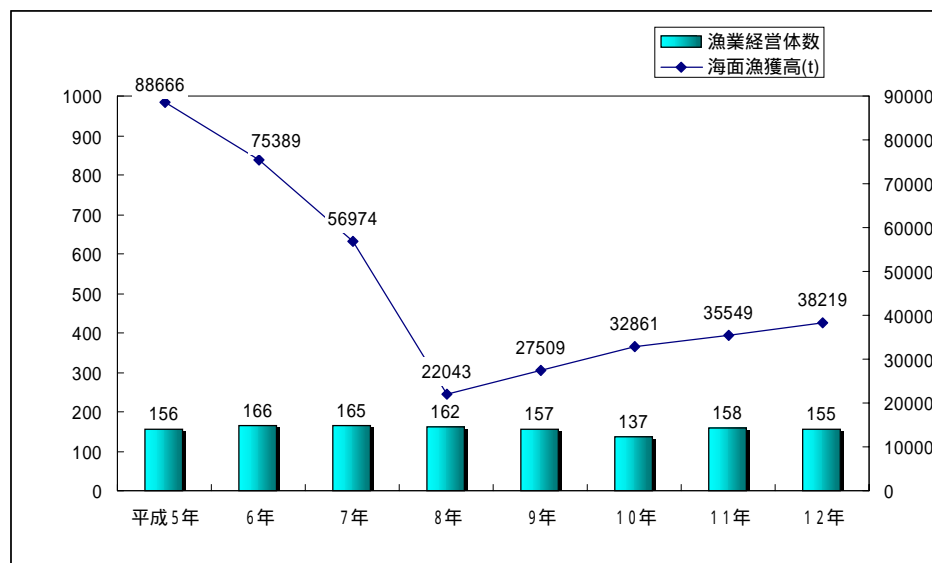
（農業センサス）

## <水産業>

小佐々町は、煮干し（いりこ）の全国有数の産地となっており、まき網漁など漁業が町の基幹産業となっています。しかし近年、水産資源の減少等により漁獲高が大きく落ち込みました。このため、獲る漁業から資源管理型漁業への転換や県栽培漁業センターでの養殖への取り組みなどにより、数年前から漁獲高が増加傾向に転じています。

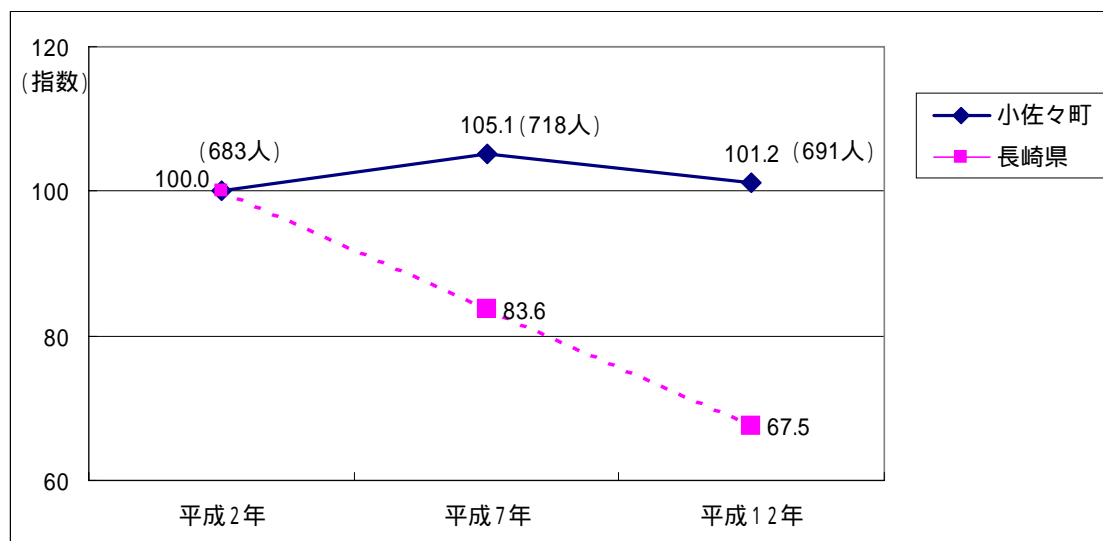
なお、小佐々町では、漁業経営体数、漁業就業者数とも、経年でほぼ横ばい傾向にあります。長崎県全体では、漁業就業者数は過去10年間で30%以上減少しており、同町の堅調ぶりが際立っています。

図6．小佐々町の漁業経営体数及び海面漁獲高の推移



（漁業センサス）

図7．漁業就業者数の推移



（国勢調査）

## 7) 製造業

- 佐々町は、食料品製造業を中心に近年、大きく伸長しています。
- 小佐々町は煮干し加工業が主力ですが、停滞気味となっています。
- 人口当たり製造品出荷額等は、2町とも県平均を上回っています。

2町の工業は、日本一の生産量を誇る小佐々町のイリコ（煮干し）など、食料品製造業が多くを占めています。佐々町では、平成10年に小佐々町に工場を有する有力食品企業が進出し、製造品出荷額が大きく伸びています。小佐々町の煮干し加工業は、原料となるまき網漁の好不漁に左右されるため、不安定な状況となっています。

2町とも、人口1人当たり製造品出荷額等は、長崎県平均を上回る水準となっています。

表 10．製造品出荷額等の動向

(百万円)

	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	平成12年 人口1人当 り出荷額等 (万円)
佐々町	5,861	5,907	6,768	8,608	15,942	17,013	128
小佐々町	14,583	14,550	15,510	13,309	8,824	10,377	142
2町計	20,444	20,457	22,278	21,917	24,766	27,390	133
長崎県	1,582,541	1,749,191	1,544,108	1,558,409	1,389,703	1,537,118	101

(工業統計)

表 11．産業分類別出荷額（上位3産業の製造業出荷額全体に対するシェア；平成12年）

	第1位		第2位		第3位	
	産業分類	シェア (%)	産業分類	シェア (%)	産業分類	シェア (%)
佐々町	食料品	66.5	衣服・その他繊維製品	11.2	金属製品	2.1
小佐々町	食料品	65.6	輸送用機械	2.1	-	-

小佐々町の第3位の産業分類は、1事業所のみのためデータを秘匿

(工業統計)

## 8) 商業

- 2町とも近隣市町の大型商業施設の出店などにより、町内需要の流出を招いています。
- 佐々町では、駅前中心商業地の活性化が課題となっています。
- 小佐々町の人口1人当たりの販売額は、佐々町、県平均に比較して少なくなっています。

2町の商業は、佐々町では人口1人当たり小売り販売額が117万円と県平均を上回っていますが、小佐々町では同56万円と格差があります。小佐々町では近隣市町への大型店等の出店の影響で、町内需要の流出を招いています。佐々町については駅前中心商業地の活性化が課題となっています。

表 12 . 小売商業販売額の動向 (百万円)

	平成6年	9年	11年	平成11年人口1人 当たり販売額 (万円)
佐々町	14,805	15,180	15,590	117
小佐々町	3,751	4,077	4,105	56
2町計	18,556	19,257	19,695	95
長崎県	1,439,546	1,473,968	1,484,230	98

(商業統計)

## 9) 観光、文化、スポーツ

- 2町は魅力的な観光資源と観光施設を豊富に有しています。
- 観光客数は、年々増加傾向にあります。
- 佐々町では、特に文化施設が充実しています。

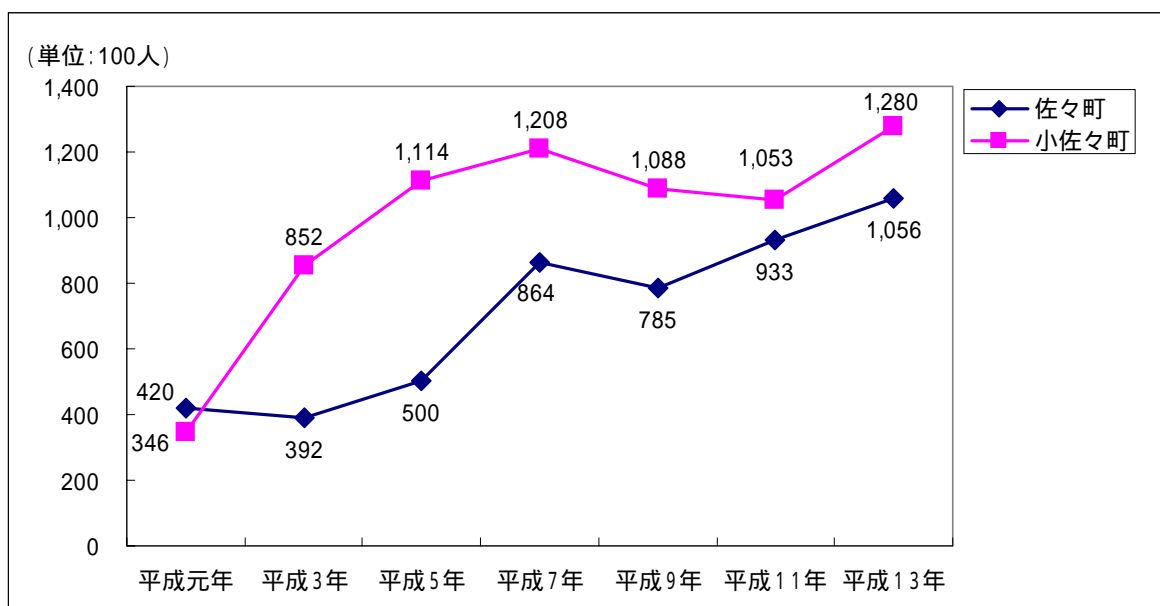
2町は、小佐々町が日本本土最西端の地という特色のある観光資源を有するとともに、西海国立公園の一部を形成する美しい景観を織りなしており、親水型、親自然型の公園や前述の海洋スポーツ基地などの観光施設があります。佐々町には佐々川で鮎釣りや白魚漁が楽しめるほか、皿山公園の窯跡や菖蒲園、学童農園があります。

このため、両町とも年々観光客数が増加傾向にあります。ただし、両町とも日帰り客がほとんどのため、滞在型観光への脱皮が課題となっています。

このほか、スポーツ施設が、佐々町では「サンビレッジ佐々」を含めて運動場が3カ所、体育館が3カ所、プール、テニスコートなど充実しています。小佐々町でもグラウンド、体育館、テニスコート、プールなどが整備され一定水準に達しているほか、海洋スポーツ基地が整備され、ヨット、カヌー、マリッジット、ペーロンなどマリンスポーツが楽しめるようになっています。

文化施設は、佐々町では文化会館にホールが整備され、図書館、公民館、郷土資料館などが整備されています。小佐々町では公民館と郷土資料館があり、公民館内に図書室も設置されています。

図 8 . 観光客数の推移



(長崎県観光統計)



図 9 . スポーツ施設、文化施設、観光施設



スポーツ施設	文化施設	観光・レクリエーション施設
A1 サンビレッジ佐々(グラウンド、テニスコート、ゲートボール) A2 千本運動公園 A3 北部運動公園 A4 町民プール A5 町民体育館 A6 南部地区体育館 A7 北部地区体育館 A8 武道館 B1 総合運動公園(グラウンド、テニスコート、プール、体育館、武道館) B2 大悲観公園(グラウンド、テニスコート) B3 スポーツセンター	A9 文化会館 A10 公民館 A11 郷土資料館 A12 町立図書館 B4 公民館 B5 郷土資料館	A13 皿山公園(窯体験施設、菖蒲園) A14 学童農園 B6 海洋スポーツ基地 B7 足毛馬公園 B8 大悲観公園 B9 西川内橋 B10 冷水岳公園 B11 金子あじさい園 B12 神崎カトリック教会 B13 神崎鼻公園(日本本土最西端の碑)

(町資料より作成)

## 10) 上下水道、道路、公園

- 生活排水処理は、2 町間の整備水準に格差があります。
- 小佐々町では身近な公園が不足しています。
- 交通量増加により、道路整備の推進が課題となっています。

生活基盤施設について、上水道は、簡易水道を含めて、両町ともほぼ全域に整備済みとなっています。

生活排水処理については、佐々町では公共下水道を中心に整備を進め、下水道普及率は 65.5%と県平均を上回っています。また一部の地域では農業集落排水により整備を進めています。小佐々町では、一部、浄化槽による整備が進んでいますが、佐々町に比べると立ち遅れ気味となっています。

表 13．生活基盤施設の状況（上下水道）

	生活排水処理	水道普及率 (H13)
佐々町	公共下水道普及率 59.4% (水洗化率 65.5%) (H14) 集落排水 2.8% (水洗化率 53.8%) (H15)	99.3%
小佐々町	浄化槽 1013 人 (H13)	100.0%
長崎県	公共下水道普及率 42.0% (H13)	97.8%

(下水道:町資料及び町公共施設状況調査表、県データは日本水道協会「下水道統計要覧」、

上水道:日本水道協会「水道便覧」)

公園については、佐々町では都市公園が 11 カ所、113,779 m<sup>2</sup>が整備され、人口 1 人あたり 8.5 m<sup>2</sup>は、ほぼ長崎県平均並み (8.1 m<sup>2</sup>) の水準です。小佐々では都市公園はありませんが、冷水岳公園や大悲観公園、神崎鼻公園などが整備され、また西海岸線のほとんどが西海国立公園の特別地域に指定されているなど、周辺に自然や緑が豊富です。

道路は、町道の改良率が両町とも 40%台半ばで、長崎県全体の平均 (39.7%) をやや上回っていますが、総じて道路幅員が狭隘です。また、国道、県道では朝夕のラッシュ時など日常的に渋滞が発生しています。

表 14．生活基盤施設の状況（公園・道路、平成 13 年）

	都市公園面積	道路		
		道路延長	舗装率	改良率
佐々町	11 カ所、113,779 m <sup>2</sup> (人口 1 人あたり 8.5 m <sup>2</sup> )	国道 6.7km 県道 10.3km 町道 159.7km	100.0% 94.1% 91.7%	- - 44.5%
小佐々町	なし	県道 19.7km 町道 93.8km	97.5% 79.2%	- 46.5%
長崎県	938 カ所、1,223ha (人口 1 人当たり 8.1 m <sup>2</sup> 、 都市計画区域内人口 1 人あたり 10.5 m <sup>2</sup> )	国道 945.0km 県道 1,641.3km 市町村道 14,870.3km	99.0% 89.3% 86.3%	84.4% 67.4% 39.7%

長崎県の道路データは、平成 11 年 4 月現在 (県ホームページより)

(町公共施設状況調査表、町要覧、国土交通省公園緑地課資料)

## 1 1 ) 教育、医療、福祉

- 少子化傾向により、児童・生徒数が減少傾向にあります。
- 保育ニーズ（一時保育、延長保育等）は、増加傾向にあります。
- 医療施設・医師数は2町間に格差がみられます。
- 佐々町で老人福祉施設の整備が立ち遅れています。

保育所、学校、幼稚園の状況及び児童、生徒数は下表のとおりとなっています。児童、生徒数は少子化の影響により年々減少傾向が続いています。一方、女性の社会進出および共働きなどにより、一時保育や延長保育などの保育ニーズは増加傾向にあります。

表 15 . 保育所、学校等の状況（平成 12 年）

	保育所数	幼稚園数	小学校数	中学校数
佐々町	4	1	2	1
小佐々町	3	1	2	1

（町資料より）

表 16 . 児童、生徒数の推移

		平成 7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年
佐々町	小学校	1,018	1,018	1,001	954	928	927	920
	中学校	570	611	605	598	570	558	535
小佐々町	小学校	642	639	622	603	576	545	487
	中学校	350	338	352	328	325	317	306

（学校基本調査）

病院、一般診療所数、病床数、医師数は下表のとおりです。人口 1,000 人当たり医師数は、佐々町が 1.12 人、小佐々町が 0.27 人で、両町間で大きな開きがあり、小佐々町の値は長崎県平均を下回っています。このため、現在小佐々町の住民は、佐々町の医療機関を利用することが多くなっています。

表 17 . 病院・診療所、病床、医師の数（歯科は除く、平成 12 年 10 月）

	病院 一般診療所数	病床数	医師数	人口 1,000 人当たり	
				病院、診療所数	医師数
佐々町	12	225	15	0.90	1.12
小佐々町	3	31	2	0.41	0.27
2町計	15	256	17	0.73	0.82
長崎県	1,576	36,502	3,433	1.04	2.26

（「医療施設調査」厚生省）

佐々町では、公共により総合福祉センター、介護老人保健施設、介護老人福祉施設が整備されています。小佐々町は、保健センター、デイサービスセンターなどが公共により整備され、特別養護老人ホームが民間により運営されています。老人福祉施設の 65 歳以上人口 1000 人あたり定員数は、佐々町が 24.03 人で長崎県平均の 29.16 人を下回っていますが、小佐々町は 36.11 人で県平均を上回っています。

表 18 . 老人福祉施設の状況

	施設 < 定員 >	平成 12 年 10 月現在 老人福祉施設の 65 歳以上人口 1000 人あたり定員数
佐々町	総合福祉センター 介護老人保健施設 < 80 人 > 介護老人福祉施設 < 50 人 >	24.03 人
小佐々町	保健センター デイサービスセンター 特別養護老人ホーム（民営） 高齢者コミュニティセンター	36.11 人
長崎県	老人福祉センター 25 カ所 養護老人ホーム 33 カ所 特別養護老人ホーム 92 カ所 軽費老人ホーム（ケアハウス） 23 カ所	29.16 人

（市町資料より、人口 1000 人あたり定員数は、「長崎県社会生活統計指標」(長崎県)より）

## 1 2 ) 財政状況

- 2 町の財政力指数は低く、財政基盤は弱くなっています。
- 小佐々町では、財政の硬直化が進行しています。
- 佐々町の公債費比率は、1 5 %を超え、財政の健全性に懸念があります。

### 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを表します。佐々町は 0.32、小佐々町は 0.27 となっており、両町とも長崎県平均(0.25)はやや上回っていますが、その水準は低いレベルにとどまっています。

### 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の弾力化を判断するための指標で、経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の経費にどの程度消費されているかをみるものです。一般的には 70%程度が妥当と考えられており、小佐々町は 85.4%で、やや財政の硬直化が進行している状況です。

### 公債費比率

公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借り入れに伴う後年度の財政負担の限度を計数的に表す財政構造の健全性の指標で、15%を超えないことが望ましいとされる公債費比率は、佐々町が 17.2%と高くなっています。

### 起債制限比率

「起債制限比率」は、財政構造の健全性を表す指標で、14%以上となると、公債費負担適正化計画を自主的に作成し、財政運営の健全化に取り組む必要が生じます。2 町はいずれもこれを下回っています。

表 19 . 行財政状況 (平成 13 年度)

	歳入額	歳出額	財政力指数	経常収支比率	公債費比率 (H12)	起債制限比率	地方債現在 高	積立金残高
	百万円	百万円		%	%	%	百万円	百万円
佐々町	6,712	6,537	0.32	71.5	17.2	9.4	6,050	2,854
小佐々町	3,683	3,578	0.27	85.4	13.3	9.3	3,829	1,713
2 町計	10,395	10,115	-	-		-	9,879	4,567
長崎県	762,827	744,546	0.25	85.9	16.2	9.5	859,580	193,555

(「市町村別決算状況調」総務省)

## 3. わが国の社会・経済環境の潮流

2町を取り巻く社会経済環境の潮流をキーワード的に整理すると、以下のとおりとなります。

### [少子高齢化]

- ・ 厚生省の推計では、2020年には65歳以上の全人口に占める比率は25%以上に達すると推計（高齢化の進行スピードは世界最速）
- ・ 現在の合計特殊出生率は1.3前後で、人口を横ばいで維持するのに必要な2.08人を大きく下回っている
- ・ 少子高齢化は、年金、医療、福祉等社会保障分野における現役世代の負担増大につながる
- ・ 地方分権により、社会保障関連事務、サービス業務が自治体に移譲され、単独自治体での取り組みが困難となる傾向

### [情報化]

- ・ 情報通信技術の発達により、パソコン、インターネット、携帯電話など爆発的に普及
- ・ インターネットの普及は、空間的な距離や障壁を取り除き、地域の活性化や地方分散への期待が高まっている
- ・ 情報リテラシーの普及は、行政への情報公開を求める意識の高まりをもたらす
- ・ 情報技術の発達は、自治体等行政の電子化を可能にし、現在行政事務の電子化に取り組む自治体が生まれてきている。行政事務の電子化は、行政、住民にとって、事務処理や手続きコストの削減につながる。
- ・ 現在国では、総務省を中心に、「地域IT推進本部の設置」、「地域IT推進指針の策定」など、電子自治体を推進するための作業が進行中
- ・ 行政の電子化は、単独で取り組むよりも広域な自治体が共同で取り組む方が効率的

### [環境問題]

- ・ 地球温暖化、資源・エネルギーの枯渇懸念など、人類が持続可能な地球環境を維持していくことが、世界的な課題となっている
- ・ 大気汚染、水質保全、ごみ処理に伴って発生するダイオキシン、農産物の残留農薬、室内環境汚染など、人体の健康被害についての関心が高まっている。
- ・ 上記のような問題から、経済優先の社会システムを見直す機運が、国民の間に広く拡大している。
- ・ 自治体においては、ごみ処理など単独での事業が困難となり、広域事務を行う必要性が高まっている。

### [地方分権と地方の自立]

- ・ 中央集権型行政システムによる画一的な行政や、東京への一極集中が地方の活力を奪ってきたという反省から、地方への権限委譲とそれに伴い自立を促す地方分権化が進んでいる。
- ・ 自立した自治体の実現のためには、地方の自主財源の拡大が必要であり、税源の移譲が進展中。
- ・ 地方分権の進展により、住民の自治意識が高まり、行政への住民参加が進むことが期待される。
- ・ 地方分権の進展は、自治体の業務量を増加させ、単独自治体での取り組みが困難な事業が増加する。

### [財政状況]

- ・ 長引く経済の低迷により、我が国の国債及び地方債の発行残高は、666兆円（平成13年度末）と、GDPを上回る水準。（ムーディーズなど格付機関における日本国債のランクは先進国中最悪）
- ・ 財政の健全化を目指す財政構造改革が小泉政権での最大の課題となっているが、硬直的な財政構造などにより、財政のプライマリーバランス均衡もままならない状況。
- ・ 国は、財政構造改革の一環として、国と地方自治体との硬直的な財政構造の改革を目指し、地方交付税の見直しなどに取組中。財源面での地方自治体の自立を求める気運が高まっている。

## 4. 住民の意向（アンケート結果）

18歳以上の一般男女及び中高生対象に実施した、合併に関するアンケートの結果を要約すると、以下のとおりとなっています。

項 目	概 要
日常生活の行動範囲	日用品の買物は自町内で行っているが、しゃれた買物やレストランでの飲食、文化的な行動は佐世保市へ行く割合が多い。また、医療施設の利用については小佐々町住民は自町以外への利用が多い。
自慢できるもの	自然の豊かさや自然からの恵み（海産物など）並びに静かで住みやすい住環境が町民の誇りになっている。
まちの現状についての満足度	<p>&lt; 満足度が高い項目 &gt;</p> <p>佐々町住民は小佐々町住民に比べて全般的な満足度が高い。特に図書館、公民館、健康づくり、生活用水などの点で高い。一方、小佐々町の住民は、小中幼稚園の整備、スポーツ、レクリエーション施設の整備などでの満足度が高い。</p> <p>&lt; 満足度の低い項目 &gt;</p> <p>両町とも「雇用機会の創出」での満足度が低い、小佐々町住民は満足度の低い項目が多く、特に医療施設の整備についての満足度が低い。</p>
施策、事業の優先度	両町とも雇用機会の創出の優先度が高い。小佐々町では医療施設整備の優先度が佐々町に比べて高い。全般的に日常生活に直結する項目（道路、ごみ、生活排水、飲み水、健康、子育て等）の優先度が高い。
まちの将来像	合併後の新しい町の将来イメージとしては「自然との共生するまち」、「高齢者、障害者が安心して暮らせる福祉のまち」、「医療の充実による健康のまち」が主である。
合併への期待と不安	<p>合併によるメリットの期待は「行政経費の削減」、「雇用の場の確保」、「少子・高齢化社会に対応した行政サービスの充実」が主である。</p> <p>一方、合併への不安は、「税金が高くなる」、「行き届いた行政サービスが受けられなくなる」、「中心部だけがよくなり、周辺部がとり残される」等である。</p>
住み続ける意向	「住み続けたい」、「おそらく住み続ける」が両町住民の9割以上を占めている。その理由は「家族、財産があるから」が主で、必ずしも両町での生活に満足しているわけではない。
中高生アンケート結果	現状についてはそれほど満足していない。そのためか、今後両町に住みたいという割合は佐々町18%、小佐々町25%で、一般住民に比べてかなり低い。合併後の新しい町のイメージは「自然を大切にすまち」がもっとも多く、次いで「交通事故や犯罪のない安全なまち」、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせる福祉のまち」、「教育やスポーツがさかんなまち」となっており、一般住民の「産業振興のまち」とはやや異なるイメージを抱いている。



## 5. 2町の主要課題

地域の現況、住民の意向、上位関連計画から導き出される主要課題を要約すると以下のとおりと考えられます。

### 自然環境の保護・保全

**特色のある美しい自然環境を守り、自然と共生する持続可能な社会とすることが求められます。**

- ・ 西海国立公園、佐々川など魅力的な自然環境
- ・ 自慢できるもの「自然の豊かさや自然からの恵み」(住民意向)
- ・ まちの将来像「自然と共生するまち」(住民意向)

### 少子高齢化への対応

**少子高齢社会の一層の進行に備え、子どもからお年寄りまで生涯にわたって安心できる福祉社会を行政と住民が協働により作り上げていくことが求められます。**

- ・ 少子高齢化の進行
- ・ 核家族化の進行(子育て支援の必要が生じる)
- ・ まちの将来像「高齢者・障害者が安心して暮らせる福祉のまち」(住民意向)

### 2町間格差の是正

**2町は、現状、社会生活基盤の整備状況に格差があるため、是正に配慮しながらバランスのとれた施設の整備やネットワーク化により、均衡あるまちの発展が求められています。**

- ・ 都市化の進む佐々町に対し、過疎地域指定されている小佐々町
- ・ 小佐々町では、佐々町と比較して生活排水処理、医療施設をはじめとした社会生活基盤整備が立ち遅れ気味(住民アンケートでも、小佐々町住民の不満度が高い)
- ・ 合併への不安「周辺部が取り残される」「広域化でサービスが行きとどきとなる」(住民意向)

### 人口増加への対応

**佐々町を中心に、土地利用や道路など、人口増加によるひずみの兆しがみられ、計画的なまちづくりなどにより、定住都市としての基盤を整えることが求められます。**

- ・ 佐々町では、人口増加等により、農地と住宅地の混在が生じている
- ・ 日常的に、道路交通渋滞が発生



### 快適な住環境の拡充

現状の良好な環境を、今後も維持しつつけるとともに、定住魅力を一層高めることが求められます。

- ・道路等基盤施設整備の立ち遅れ
- ・生活排水処理、文化施設などのサービス水準が低い
- ・自慢できるもの「静かで住みやすい住環境」(住民意向)

### 地域資源の活用

豊かな自然環境や特色のある産業などの地域資源を、うるおいの生活環境やまちの活力づくりに活用していく姿勢が求められます。

- ・西海国立公園、佐々川など魅力的な自然環境(交流産業への活用)
- ・全国有数の生産量を誇る「煮干し(いりこ)」、「合鴨農法」など特色のある産業
- ・リアス式海岸による静穏な海域(栽培漁業に最適)

### にぎわいと活力づくり

若者の定住魅力や雇用創出に向け、地域産業の活性化とにぎわいづくりが求められます。

- ・農業の停滞傾向、担い手不足
- ・不安定なまき網漁の漁獲高
- ・小売り需要の域外流出と佐々町中心市街地の停滞
- ・一層の成長が期待される、交流産業
- ・まちの優先度「雇用の創出」(住民意向)
- ・合併への期待「産業振興」(住民意向)

### 地域内外との連携

日常生活圏の拡大や高速道路の延伸等を考慮しながら、様々な分野での広域的な連携をすすめるとともに、合併後、地域内の交流促進によるまちの一体化などが求められます。

- ・佐世保への流動など、住民の日常生活圏の広域化
- ・2町併せて、約2万人規模　ごみ処理など、単独自治体では対応が困難な行政事務が残る
- ・西九州自動車道延伸により高まる地域ポテンシャル
- ・合併への期待「広域化によるまちづくりの促進」(住民意向)

### 効率的な行財政の推進

合併によるさまざまなメリットを活かしながら、効率的で、住民ニーズに対応した行財政運営をすすめることが求められます。

- ・厳しい財政状況
- ・合併への期待「行財政の効率化」(住民意向)